

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

機械器具、車両運搬具並びに什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・・・・・・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金・・・役員退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上している。

職員退職給付引当金・・・職員退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上している。

補給金引当金・・・職員等に対する補給金の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	279,044,985	8,069,800	9,001,840	278,112,945
減価償却引当資産	109,962,602	0	8,418,900	101,543,702
運営改善引当資産	176,693,749	0	0	176,693,749
小計	565,701,336	8,069,800	17,420,740	556,350,396
合計	665,701,336	8,069,800	17,420,740	656,350,396

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	278,112,945)	(0)	(278,112,945)
減価償却引当資産	101,543,702)	(101,543,702)	(0)
運営改善引当資産	176,693,749)	(176,693,749)	(0)
小計	556,350,396	(0)	(278,237,451)	(278,112,945)
合計	656,350,396	(0)	(378,237,451)	(278,112,945)